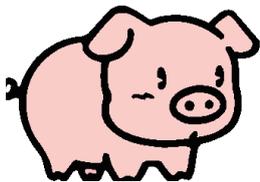




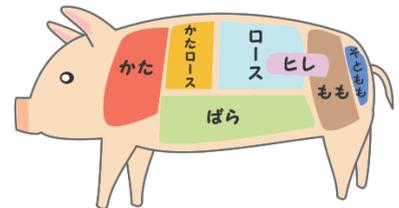
【ものづくり 人づくり 地域づくり】  
わたしたちの食と **TPP** シリーズTPP (4)  
ひきつづき 豚肉編

農家のみなさん！  
政府・農水省試算に欺されてはなりません！  
「価格」か「安心」か・・・消費者も正念場



政府・農水省のとんでもないウソ

「差額関税制度を維持できたから安い豚肉の輸入は1割程度しか入ってこない」  
「国産豚肉の価格も関税削減相当分くらいしか下がらない」



**国産豚肉**  
**590円 /kg**  
(普通590円～銘柄650円)

**アメリカ産豚肉**  
**329円 /kg**  
(TPP 発効時404円)

**VS**

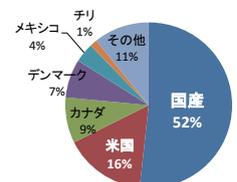
【日本の豚肉生産】

- ・世界一の豚肉輸入国。48%を輸入（これ以上輸入するの！）。
- ・穀物飼料を国内自給できず、アメリカに依存している弱さ。（岩瀬牧場は食品残さ発酵飼料自家生産）
- ・家族経営による小規模養豚が多い。それでも1農家当たり飼養頭数1,800頭。（岩瀬牧場はわずか360頭）
- ・日本の消費者意識から生産では安全・安心には気を使う。
- ・島国のため世界的ウイルス感染・流行は入りにくい

【アメリカの豚肉生産】

- ・世界一の豚肉輸出国。日本への輸出が最大。
- ・アメリカ中西部アイオワ州中心の穀倉地帯で安価・大量のGMコーン（穀物飼料）で育つ。
- ・繁殖と肥育・食肉処理（パッカー）の分業と集約化・追直統合で大規模化（生産効率化）。
- ・大規模企業養豚の繁殖メス豚飼養頭数は1社で102万頭。契約農家当たり飼養頭数5,000頭。
- ・豚媒介の新型インフルエンザH1N1の発生と拡大（感染症の拡大）。
- ・抗生物質・ホルモン剤などの薬剤使用をめぐる他国との貿易紛争。GMをめぐる貿易紛争。

TPPを批准してしまったら、この価格競争になるのは明らか！  
10年のうちに国内生産の70%がなくなる。政府・農水省は「アメリカ産豚肉はコンビネーション輸入が継続し、関税のかからない524円/kgでの輸出が9割となり、329円(279円+関税50円)の安い豚肉は1割しか入ってこない」と！そんな訳あるはずない。

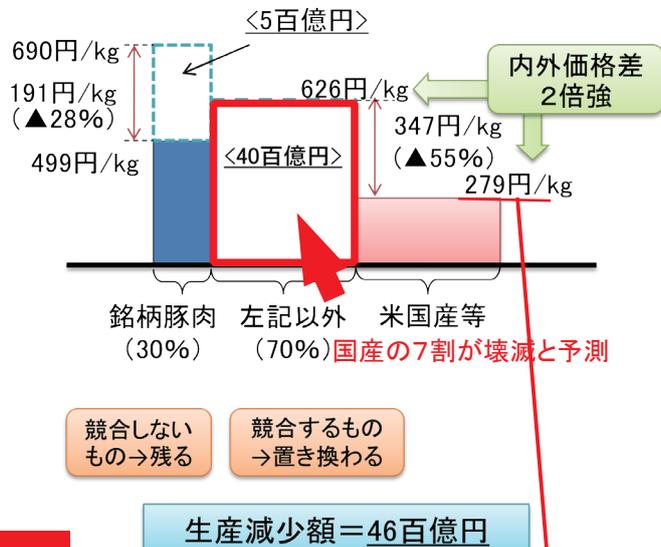


【2013年試算】

考え方(シナリオ)

- 外国産豚肉の価格は、国産の4割程度(内外価格差2倍強)であり、国産との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(国内生産の70%)が、外国産豚肉に置き換わる。
- 残る豚肉の国内生産分の価格は、輸入豚肉に置き換わる部分の価格低下率の半分の価格低下率で下落。

イメージ図



政府合意後【2015年12月試算】

考え方(シナリオ)

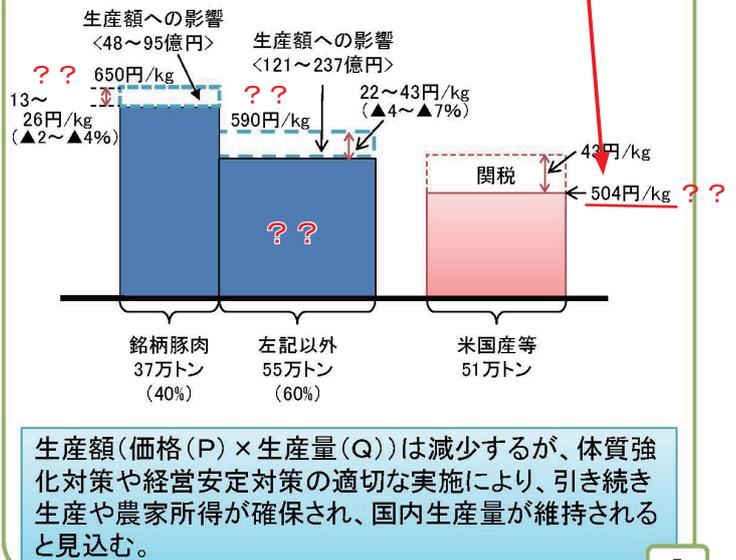
〔試算の前提〕

- 差額関税制度が維持されたため、分岐点価格(524円/kg)での輸入が9割、従量税部分での輸入が1割と見込む。
- このとき、外国産輸入豚肉の価格は、競争する国産豚肉の9割程度であり、国産豚肉との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(生産量の約60%)の価格は、外国産輸入豚肉の関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 国産銘柄豚肉の価格は、それ以外の国産豚肉の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



農水省は2013年「試算」では、「内外価格差が2倍強もあるので、TPPに参加して関税を撤廃すると価格競争に負けて国内生産の70%は壊滅して、米国産等に置き換わる」と試算していた。

ところが、昨年12月政府が大筋合意をしたとたん、「差額関税制度が維持されたから、輸入価格は分岐点価格の524円/kgの豚肉が9割、324円/kg(279円+従量税50円)の豚肉は1割しか入ってこない」と、わずか474円~524円間の差額関税(0円~50円の関

税)をアメリカなどが避けて、関税のかからない524円/kgの高値の豚肉を日本に輸出するだろうと勝手な「見込み」を発表した。

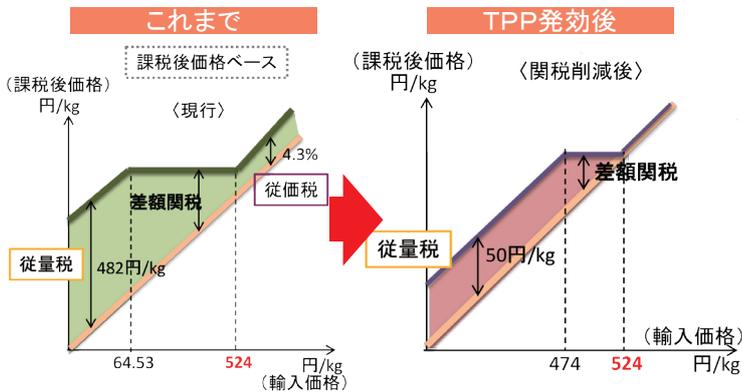
加えて、国産豚肉の価格下落率を小さく見積もるためなのか、銘柄豚価格も690円から650円に引き下げ、普通の豚肉価格も626円を590円にして、価格下落幅を小さく見積もって影響が少ないように見せる。

何という楽観的こじつけの「見込み」と小細工をするのだろうか?おそらく2013年試算を提出した農水官僚は政府によって左遷されたにちがいない。

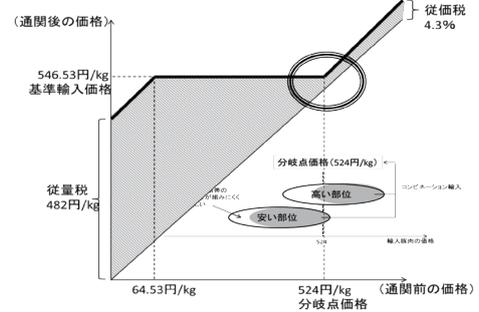
# 政府・農水省の「試算」のウソ

国民の食糧の生産と安全に責任を持つべき政府・農水省なのに、こんな「だまらかし」や「小細工」をして、本当に情けない限りですが、農水省が示した下記の3つ

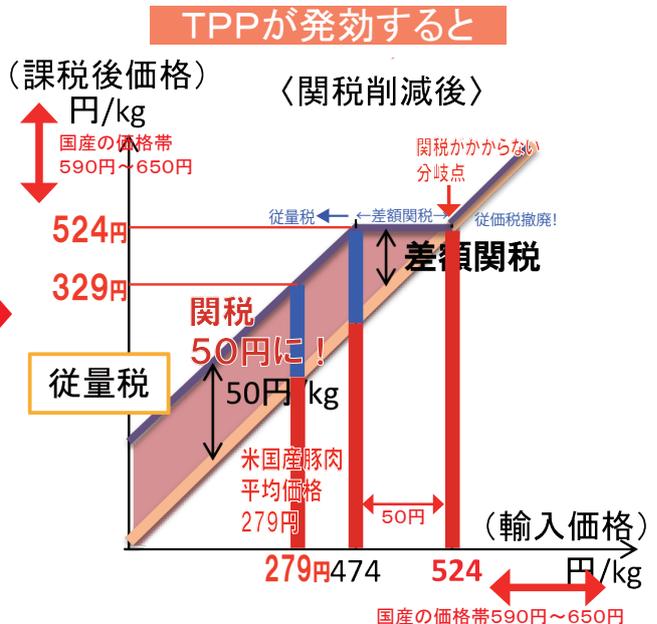
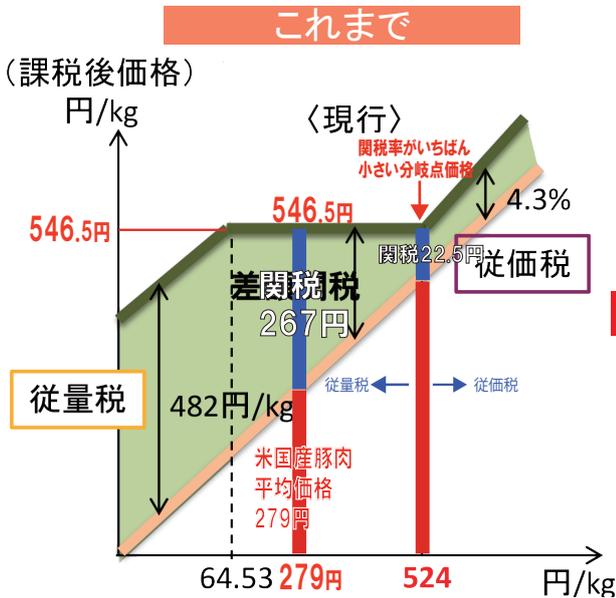
の図を使って、いかに国民に「ウソ」をついているかを説明します。  
少々めんどろな図ですが、少しごいっしょ下さい。



差額関税制度があることで安い部位の輸入が抑制されるというこれまでの例



農水省の図を生協の方で手を入れて、グローバル価格競争とアメリカに食を売り渡すTPPの縮図を下記説明します。



「従価税4.3%は撤廃したが、差額関税は確保したから、安い豚肉の単体輸入は1割に留まる」と政府は宣伝しています。これには何の根拠もありません。

これまで外国が日本に豚肉を輸出する際は、524円～64.53円/kgまでの間で「差額関税」が課せられ、価格が下がるにつれて関税額が高くなって最大482円の関税がかかっていました。

上の左図を見て下さい。アメリカ産豚肉の平均価格は279円/kgで、これまではこの価格の部位を単体で日本に輸出しようとする、267円の関税を払って、日本の市場には課税後価格546.5円/kgで流通。

ところが、高い部位と安い部位を組み合わせると（コンビネーション輸入）、その平均単価が524円であれば、いちばん関税がかからなくて済む抜けどの制度があり、諸外国はこれを利用して日本に豚肉を輸出してきました。安い部位の輸入が抑制される効果があったと農水省は言います。

今回のTPP合意で勝ち誇ったように確保したと騒ぐ「差額関税」は「474円～524円」のわずか50円の区間です。474円以下の価格の豚肉部位は一律50円の「従価税」がかかるだけです。農水省は苦し紛れに、上右の図の474円～524円の幅をわざと大きく見せて書いています。

アメリカの平均価格279円/kgの豚肉は50円の税金さえ払えば、日本の市場に329円/kg（279円+50円）で殴り込みをかけられるのです。日本の国産豚肉の価格は590円～650円/kg（農水省2015年）ですから、日本の養豚をつぶすには十分でしょう。

政府は「長期の関税削減期間を確保した」と自慢していますが、この従価税はTPP発効時125円で10年後50円ですから、スタート時は404円/kg（279円+125円）です。この価格でも十分日本産豚肉を駆逐できるでしょう。

アメリカは税金がかからなくなる分岐点524円のコンビネーション輸入に留まるわけではなく、50円程度の関税を払ってでも日本の養豚を駆逐してしまう方が手早く日本市場を手にすることができると考えるのが常識です。

○今国会でTPPを批准してしまえば、2013年の農水省試算の通り、日本の畜産の70%はなくなってしまうでしょう。養豚農家戸数がこの25年で7分の1に減り、輸入豚肉が48%まで占めてきた日本の食の現実の中で、日本の生産者農家も消費者も共に何を守るかの正念場を迎えています。

価格競争の結末が抗生物質、ホルモン剤多用、遺伝子組み換えトウモロコシで育てられたお肉では如何せん、国民の健康が確保されるとは思えません。日本でも乳がんが急増したのは外国畜産物の残留ホルモン剤だったことはすでに周知の事実です。

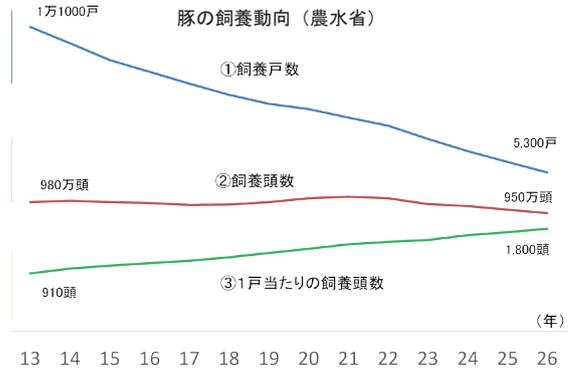
消費者にとって、価格が安いに越したことはありませんが、その結果が**安全と引き替えの「安さ」**では、今般の規制緩和によるバス会社の価格競争の結末の結果尊い命を奪った事故と同じように思います。そしていちど生産基盤を失えば、食糧安全保障から言ってももう相手の言いなりでしょう。TPPとグローバル価格競争は食糧主権放棄を意味します。

○政府は「**充実した経営安定対策で農家所得を確保して、国産豚肉の価格下落の影響を緩和できる**」とっています。しかし日本政府が国内対策（養豚経営安定対策：マルキン）を発表した翌12月10日には早速米国業界の意向を受けて米政府ビルザック農務長官は「**不満**」を表明しています。今後圧力が強まるのは必至です。

○さらに加えて政府は「**中国やアジアでの豚肉需要が急激に伸びているので、他の豚肉輸入国との買い付け競争が激しく、買い負ける可能性がある**」などととぼけています。

右図のように中国が2004年の豚肉輸出国から2014年には78万トンの輸入に転じたのは、中国経済急成長による富裕層の爆喰だけでなく、2008年の北京オリンピック特需と共に、中国国内の家畜伝染病（豚繁殖・呼吸器障害症候群PRRS）による生産減に拠るところが大きいとされています。にもかかわらず、政府は右図のように中国は2024年には128万トンの輸入をして、世界一の豚肉輸入国である日本を抜くと予想し、これでお魚と同様に豚肉も中国に「買い負ける」から輸入は増えないなどと言っています。あきれます。

○アメリカのターゲットは明らかに日本人の豚肉消費の残り**52%（90万トン）**を獲得することにあります。（文責大石）



日本農業新聞（2015.12.10）

米肉豚肉対策に不満 農相「変更あり得ない」

世界の豚肉需給（2009年）

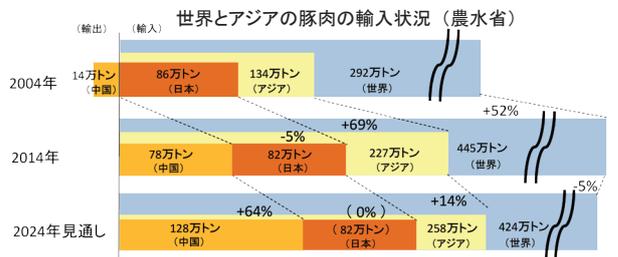
順位	豚肉生産量	豚肉輸出量	豚肉輸入量
第1位	中国 48,500	米国 1,887	日本 1,210
第2位	EU 22,000	EU 1,250	ロシア 750
第3位	米国 10,466	カナダ 1,130	メキシコ 600
第4位	ブラジル 3,123	メキシコ 645	韓国 375
第5位	ロシア 2,205	中国 230	米国 373

資料 USDA/AMS Livestock and Poultry: World Markets and Trade

米国豚肉の輸出先別輸出量推移（単位：1000 ボンド、核肉換算）

	2004	2005	2006	2007	2008	04-08の平均伸び率	07-08の寄与率	2008年時点でのシェア
日本	920,851	1,045,956	1,015,423	1,072,788	1,323,719	11.2%	16.4%	28.4%
メキシコ	532,642	538,227	608,937	451,407	673,931	18.0%	14.6%	14.4%
カナダ	234,366	302,211	324,935	367,584	422,266	17.4%	3.6%	9.0%
ロシア	67,069	94,099	208,744	244,311	429,908	112.9%	12.2%	9.2%
韓国	71,177	190,085	293,416	264,854	296,967	42.6%	2.1%	6.4%
中国+香港	116,559	146,674	161,873	355,047	851,360	65.2%	32.5%	18.2%
その他	237,871	348,863	381,769	385,191	669,098	30.3%	18.6%	14.3%
輸出合計	2,180,534	2,666,116	2,995,096	3,141,181	4,667,250	23.0%	100%	100%

資料：USDA/ERS



○日米個別協議と TPP 交渉では米通商代表部（USTR）代表のフロマンが日本の豚肉の「差額関税」をしつこく叩き、甘利がいらだちを隠せなかったと伝えられ、TPP 交渉でもひととき目立ったのが「豚肉」でした。先行して豚肉を取り上げましたが、TPP 合意の全体像と共に、主食のコメや小麦、乳製品などについて順次問題提起してゆく予定です。

他方、私たち常総生協はこうした TPP 情勢の中で、昨年 2 月より家族養豚の岩瀬牧場の支援に入り、昨年春岩瀬さんは亡くなるも、今は後を継いだ卓子さんと牧場スタッフとともに、牧場の生き残りの事業計画を立て始めています。追って職員井上君・伊藤君より報告・提案をする予定です。

## ダイコー・みのりフーズ「廃棄食品横流し」事件（消費者庁リコール情報）

みのりフーズ（岐阜県羽島市）で保管されていた、ダイコー株式会社++に廃棄物として処理を依頼されていた食品で判明している商品は次の通り（消費者庁）。

- （株）吉番屋の「ビーフカツ」（冷凍 5 枚入り）
- （株）ニチレイフーズ「ナチュラルクリスプ（フライドポテト）」
- （株）ニチレイフーズ「今川焼」

- 協同乳業（株）「フローズンシェイク チョコ」
- 高梨乳業（株）北海道工場「北海道チェリーモッツアレラ」
- （株）ニッセン「おさつ甘露」
- イオン（株）「チーズのでるソーセージ」
- イオン（株）「たけのこ土佐煮」
- COOP「びんちょうまぐるスライス」（2015 年 4 月で販売終了。当該製品には賞味期限の印字なし）